



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大道 良夫
(氏名) 下村 哲也
TEL 077-521-2205
配当支払開始予定日 平成27年6月26日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,499	0.2	24,576	25.8	13,675	24.0
26年3月期	88,290	△0.6	19,531	36.0	11,027	98.9

(注) 包括利益 27年3月期 63,162百万円 (152.1%) 26年3月期 25,058百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.87	51.69	4.3	0.5	27.8
26年3月期	41.79	41.78	4.0	0.4	22.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,996,976	349,851	6.9	1,324.64
26年3月期	4,777,483	292,466	6.0	1,091.46

(参考) 自己資本 27年3月期 344,830百万円 26年3月期 287,979百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	55,568	△46,447	△10,324	255,680
26年3月期	96,812	98,842	△11,604	256,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,846	16.7	0.7
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,572	11.6	0.5
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		15.6	

・26年3月期の期末配当金には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△17.7	5,000	△8.1		19.21
通期	17,000	△30.8	10,000	△26.9		38.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	265,450,406 株	26年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,129,847 株	26年3月期	1,602,119 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	263,633,803 株	26年3月期	263,864,006 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,324	△0.5	22,208	27.4	12,572	23.4
26年3月期	75,708	△1.6	17,432	38.7	10,188	111.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47.69	47.52
26年3月期	38.61	38.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,974,696	332,120	6.7	1,275.55
26年3月期	4,755,805	281,223	5.9	1,065.74

(参考) 自己資本 27年3月期 332,050百万円 26年3月期 281,192百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△18.0	4,500	7.9	17.29
通期	15,000	△32.5	9,000	△28.4	34.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により円安や株高が進行し、大企業を中心として企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇や海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、中小企業の資金繰りへの対応や、金融機関のコンサルティング機能の発揮を通じた成長支援、経営支援の取り組みが継続されました。また、日本銀行による金融緩和政策が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関をあげて中小企業の経営環境改善に向けた努力が続けられました。

当行は、平成25年4月よりスタートさせました第5次長期経営計画（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）において、今後10年を展望した基本ビジョン（あるべき姿）を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、3つのブランド戦略を通じて「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。こうした取り組みの結果、経営成績は、以下の通りとなりました。

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、資金利益、その他業務利益の減少により、前連結会計年度比1,869百万円減少の63,405百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比419百万円減少し50,170百万円となりました。減少した主な要因は、資金調達費用が預金等利息や借入金利息の減少により前連結会計年度比725百万円減少の3,503百万円となったものの資金運用収益が貸出金利息の減少を主因に同1,143百万円減少の53,667百万円となったためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比685百万円増加し9,280百万円となりました。これは、個人年金保険等の生命保険販売ならびに投資信託等の手数料を中心に役務取引等収益が850百万円増加したことが主因であります。

その他業務利益は、債券関係損益の減少等により、2,135百万円減少し、3,953百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）〕

営業経費（臨時費用処理分を除く）は、当行の人件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて91百万円減少し44,730百万円となりました。

営業経費は減少したものの、連結業務粗利益の減少を補うには至らず、連結実質業務純益は18,674百万円となり、前連結会計年度に比べて1,778百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益（不良債権処理額・株式関係損益等）〕

当連結会計年度の与信コスト（＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は、前連結会計年度に比べて7,293百万円減少の△4,257百万円となりました。

また、株式関係損益（＝売却益－売却損－償却）は、株式等売却益の減少により、前連結会計年度に比べて98百万円減少し、200百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比5,044百万円増益の24,576百万円となりました。

④ 当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－少数株主利益〕

特別損益は、固定資産処分益の減少と減損損失の増加により、前連結会計年度比432百万円悪化の△516百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて1,962百万円増加し、10,020百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて2,647百万円増益の13,675百万円となりました。

なお、経常利益24,576百万円ならびに当期純利益13,675百万円は、いずれも過去最高益であります。

⑤ 今後の見通し

平成27年度(平成28年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、低金利の長期化により貸出金利回りが引き続き低下すると見込まれること、ならびに、平成26年度(平成27年3月期)のように貸倒引当金戻入益の計上が見込めないことから、連結経常利益は170億円(前連結会計年度比7,576百万円の減益)、連結当期純利益も100億円と同3,675百万円の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、法人、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、54,153百万円増加(増加率1.28%)して4,266,118百万円(うち預金は4,173,445百万円)となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、前連結会計年度に比べ、100,850百万円増加(増加率3.55%)して2,941,637百万円となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成27年度(平成28年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比707億円増加(増加率1.65%)の4兆3,368億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比834億円増加(増加率2.83%)の3兆250億円を見込んでおります。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し、当連結会計年度末は255,680百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は55,568百万円で、前連結会計年度と比べ、41,243百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の減少ならびに貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は46,447百万円で、前連結会計年度と比べ、145,289百万円増加しました。その主な要因は、有価証券の売却による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は10,324百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は1,279百万円減少しました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行による収入であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度2回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

配当については、株主総会の決議を要しますが、当事業年度の期末配当金は1株当たり3円として平成27年6月25日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております(中間配当として1株当たり3円お支払済み)。

内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループでは、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「**自分にきびしく 人には親切 社会につくす**」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、「**地域社会**」「**役職員**」「**地球環境**」との「共存共栄」を追求したCSR憲章を経営理念として定めております。

この経営理念をもとに、「**自己責任原則に基づく独自経営**」を確立し、「**地域社会との共存共栄**」を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であるとの考えを経営の基本方針とし、企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年4月よりスタートさせました第5次長期経営計画(期間:3年間)において、次の経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。当計画における達成度は下表のとおりです。

■挑戦指標

	平成28年3月期 計画	平成27年3月期 実績
【収益性】ROE(連結)	3.0%以上	4.32%
【効率性】OHR(単体)	70%未満	72.36%
【健全性】普通株式等Tier1比率(連結)	10.0%以上	11.82%
【CSR】温室効果ガス排出量削減	(※)20%削減	29.64%削減

(※)2013年度から2015年度の3年間平均で2006年度比較20%削減

■地域貢献目標

	平成28年3月期 計画	平成27年3月期 実績
預金等期末残高(単体)	43,000億円	43,883億円
総貸出金期末残高(単体)	30,000億円	30,605億円

地域密着型金融の推進	第5次長期経営計画 目標(累計)	平成27年3月期 実績(累計)
【ネットワーク】格付CS実施先数(※)	3,200先	2,953先
【ネットワーク】ビジネスマッチング商談件数	3,000件	2,663件
【アジア】海外ビジネスサポート件数	4,300件	4,215件
【CSR】ボランティア活動参加延べ人数	7,500名	5,354名

(※)格付CS:格付コミュニケーション・サービス

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて、平成25年4月よりスタートさせました第5次長期経営計画(名称:『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～)において、今後10年を展望した基本ビジョン(あるべき姿)を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、「地域の成長なくして当行の成長はない」との考えに基づき、「地域社会の未来」を見すえた銀行経営を通じて、「地域社会との共存共栄」を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

4月に公表された日銀短観では、大企業を中心として企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復が続くものの、円安や海外経済の先行き不透明感により、慎重な見方が示されました。

金融業界においては、日本銀行による大胆な量的・質的金融緩和政策が継続されるなか、地方銀行の主要なお取引先である中小企業の成長支援、経営支援に向けた、コンサルティング機能の積極的な発揮や地方創生に向けた取り組みが求められています。また海外に支店を有する国際統一基準では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が平成25年3月期決算から適用されたことにより自己資本の質と量をより一層充実させる必要があります。

このような状況の中、当行は、第5次長期経営計画の最終年度となる次年度におきましても、①「お客さまに合ったソリューションの提供」としてこれまで進めてきた《知恵と親切の提供》～「3つのブランド戦略」の深化～、②「地域経済への更なる貢献」としてニュービジネスへのサポート体制強化や地域ブランド普及、③「強靱な経営基盤の構築」として人財の育成・活用や内部管理体制の強化を図り、収益力強化や経費削減、適正なリスク管理に取り組むことで、「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	257,212	256,078
コールローン及び買入手形	62,872	31,359
買入金銭債権	10,206	6,832
商品有価証券	851	202
金銭の信託	8,774	8,729
有価証券	1,422,210	1,542,013
貸出金	2,916,953	3,051,704
外国為替	8,300	5,627
その他資産	42,665	42,433
有形固定資産	57,845	57,516
建物	15,392	15,515
土地	39,347	39,245
建設仮勘定	224	116
その他の有形固定資産	2,881	2,639
無形固定資産	1,782	1,794
ソフトウェア	1,610	1,623
その他の無形固定資産	171	171
繰延税金資産	930	629
支払承諾見返	23,789	23,126
貸倒引当金	△36,912	△31,071
資産の部合計	4,777,483	4,996,976
負債の部		
預金	4,163,311	4,281,984
譲渡性預金	93,773	93,504
コールマネー及び売渡手形	28,069	42,551
債券貸借取引受入担保金	19,224	35,366
借入金	69,255	61,617
外国為替	130	371
社債	20,000	-
新株予約権付社債	-	24,034
その他負債	30,951	32,753
退職給付に係る負債	12,657	5,863
役員退職慰労引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	755	801
利息返還損失引当金	65	46
偶発損失引当金	279	242
繰延税金負債	14,005	36,955
再評価に係る繰延税金負債	8,720	7,889
負ののれん	11	-
支払承諾	23,789	23,126
負債の部合計	4,485,017	4,647,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,968
利益剰余金	147,858	157,989
自己株式	△977	△3,486
株主資本合計	203,926	211,548
その他有価証券評価差額金	71,996	115,988
繰延ヘッジ損益	△60	△704
土地再評価差額金	10,700	11,756
退職給付に係る調整累計額	1,417	6,241
その他の包括利益累計額合計	84,052	133,281
新株予約権	30	69
少数株主持分	4,456	4,951
純資産の部合計	292,466	349,851
負債及び純資産の部合計	4,777,483	4,996,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	88,290	88,499
資金運用収益	54,811	53,667
貸出金利息	41,883	40,535
有価証券利息配当金	12,484	12,776
コールローン利息及び買入手形利息	204	97
預け金利息	117	149
その他の受入利息	121	109
役務取引等収益	12,691	13,542
その他業務収益	17,240	13,956
その他経常収益	3,546	7,331
貸倒引当金戻入益	-	4,855
償却債権取立益	1,360	465
その他の経常収益	2,186	2,010
経常費用	68,758	63,922
資金調達費用	4,228	3,503
預金利息	2,418	2,138
譲渡性預金利息	122	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	71	196
債券貸借取引支払利息	26	46
借用金利息	951	594
社債利息	378	124
その他の支払利息	259	298
役務取引等費用	4,096	4,262
その他業務費用	11,151	10,002
営業経費	45,584	45,013
その他経常費用	3,697	1,140
貸倒引当金繰入額	2,246	-
その他の経常費用	1,451	1,140
経常利益	19,531	24,576
特別利益	229	-
固定資産処分益	229	-
特別損失	313	516
固定資産処分損	157	103
減損損失	156	413
税金等調整前当期純利益	19,447	24,060
法人税、住民税及び事業税	6,943	4,450
法人税等調整額	1,114	5,569
法人税等合計	8,057	10,020
少数株主損益調整前当期純利益	11,389	14,040
少数株主利益	362	364
当期純利益	11,027	13,675

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,389	14,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,557	44,126
繰延ヘッジ損益	110	△644
土地再評価差額金	-	816
退職給付に係る調整額	-	4,824
その他の包括利益合計	13,668	49,122
包括利益	25,058	63,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,645	62,665
少数株主に係る包括利益	412	497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	138,249	△959	194,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,583		△1,583
当期純利益			11,027		11,027
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取崩			164		164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,608	△18	9,590
当期末残高	33,076	23,969	147,858	△977	203,926

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,488	△171	10,864	—	69,182	—	4,016	267,535
当期変動額								
剰余金の配当								△1,583
当期純利益								11,027
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,507	110	△164	1,417	14,870	30	439	15,341
当期変動額合計	13,507	110	△164	1,417	14,870	30	439	24,931
当期末残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	147,858	△977	203,926
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,458		△1,458
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,076	23,969	146,399	△977	202,468
当期変動額					
剰余金の配当			△1,846		△1,846
当期純利益			13,675		13,675
自己株式の取得				△2,512	△2,512
自己株式の処分		△0		3	3
土地再評価差額金の 取崩			△239		△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△0	11,589	△2,508	9,080
当期末残高	33,076	23,968	157,989	△3,486	211,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,458
会計方針の変更を反映 した当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	291,008
当期変動額								
剰余金の配当								△1,846
当期純利益								13,675
自己株式の取得								△2,512
自己株式の処分								3
土地再評価差額金の 取崩								△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	43,992	△644	1,056	4,824	49,228	39	495	49,763
当期変動額合計	43,992	△644	1,056	4,824	49,228	39	495	58,843
当期末残高	115,988	△704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,447	24,060
減価償却費	2,555	2,413
減損損失	156	413
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減(△)	△1,419	△5,840
偶発損失引当金の増減(△)	24	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,521	△8,252
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△290	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△38	45
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△26	△18
資金運用収益	△54,811	△53,667
資金調達費用	4,228	3,503
有価証券関係損益(△)	△3,885	△1,592
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△189	△199
為替差損益(△は益)	△14	△23
固定資産処分損益(△は益)	△71	103
貸出金の純増(△)減	△94,392	△134,750
預金の純増減(△)	73,296	118,673
譲渡性預金の純増減(△)	△751	△268
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,168	2,361
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	83	△47
コールローン等の純増(△)減	94,603	34,887
コールマネー等の純増減(△)	13,766	14,482
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,089	16,141
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,616	2,672
外国為替(負債)の純増減(△)	16	240
資金運用による収入	56,253	53,275
資金調達による支出	△4,333	△3,359
その他	△3,664	△2,059
小計	103,313	63,144
法人税等の支払額	△6,501	△7,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,812	55,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△508,303	△486,817
有価証券の売却による収入	397,609	261,370
有価証券の償還による収入	212,489	181,792
金銭の信託の増加による支出	△1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,897	△2,330
有形固定資産の売却による収入	777	0
無形固定資産の取得による支出	△832	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,842	△46,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	△20,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	24,034
配当金の支払額	△1,583	△1,846
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△20	△2,512
自己株式の売却による収入	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,604	△10,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,063	△1,182
現金及び現金同等物の期首残高	72,798	256,862
現金及び現金同等物の期末残高	256,862	255,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,458百万円増加し、利益剰余金が1,458百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091円45銭	1,324円63銭
1株当たり当期純利益金額	41円79銭	51円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円78銭	51円68銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	292,466	349,851
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,487	5,021
(うち新株予約権)	30	69
(うち少数株主持分)	4,456	4,951
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	287,979	344,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	263,848	260,320

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	11,027	13,675
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,027	13,675
普通株式の期中平均株式数	千株	263,864	263,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加額	千株	58	960
(うち新株予約権)	千株	58	960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、5円53銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	257,138	256,026
現金	35,075	39,296
預け金	222,063	216,729
コールローン	62,872	31,359
買入金銭債権	10,206	6,832
商品有価証券	851	202
商品国債	843	166
商品地方債	8	36
金銭の信託	8,774	8,729
有価証券	1,421,212	1,540,703
国債	461,114	477,792
地方債	299,072	282,565
社債	425,469	417,829
株式	145,196	200,735
その他の証券	90,359	161,779
貸出金	2,924,882	3,060,505
割引手形	16,842	16,658
手形貸付	117,111	108,070
証書貸付	2,463,138	2,613,284
当座貸越	327,790	322,491
外国為替	8,300	5,627
外国他店預け	6,958	4,439
買入外国為替	98	8
取立外国為替	1,243	1,179
その他資産	13,703	12,451
前払費用	20	128
未収収益	3,860	4,030
金融派生商品	969	1,869
その他の資産	8,853	6,422
有形固定資産	57,508	57,171
建物	15,168	15,298
土地	39,226	39,124
リース資産	154	105
建設仮勘定	224	116
その他の有形固定資産	2,734	2,527
無形固定資産	1,584	1,600
ソフトウェア	1,419	1,435
その他の無形固定資産	165	165
支払承諾見返	23,789	23,126
貸倒引当金	△35,018	△29,640
資産の部合計	4,755,805	4,974,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	4,167,024	4,285,611
当座預金	144,758	154,495
普通預金	1,766,140	1,882,903
貯蓄預金	26,047	25,665
通知預金	34,269	43,710
定期預金	2,120,643	2,100,912
定期積金	9	8
その他の預金	75,155	77,915
譲渡性預金	101,873	102,704
コールマネー	28,069	42,551
債券貸借取引受入担保金	19,224	35,366
借入金	58,047	50,953
借入金	58,047	50,953
外国為替	130	371
売渡外国為替	95	357
未払外国為替	35	13
社債	20,000	-
新株予約権付社債	-	24,034
その他負債	18,675	20,013
未払法人税等	3,676	521
未払費用	4,469	3,991
前受収益	1,542	1,576
従業員預り金	2,160	2,171
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,049	2,953
リース債務	154	105
その他の負債	5,623	8,693
退職給付引当金	14,761	14,958
睡眠預金払戻損失引当金	755	801
偶発損失引当金	279	242
繰延税金負債	13,229	33,951
再評価に係る繰延税金負債	8,720	7,889
支払承諾	23,789	23,126
負債の部合計	4,474,581	4,642,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,948
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	6	6
利益剰余金	142,579	151,607
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	133,444	142,472
固定資産圧縮積立金	371	390
固定資産圧縮特別勘定積立金	205	215
別途積立金	122,193	130,193
繰越利益剰余金	10,673	11,672
自己株式	△977	△3,486
株主資本合計	198,627	205,146
その他有価証券評価差額金	71,925	115,852
繰延ヘッジ損益	△60	△704
土地再評価差額金	10,700	11,756
評価・換算差額等合計	82,565	126,904
新株予約権	30	69
純資産の部合計	281,223	332,120
負債及び純資産の部合計	4,755,805	4,974,696

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	75,708	75,324
資金運用収益	54,740	53,620
貸出金利息	41,836	40,514
有価証券利息配当金	12,467	12,756
コールローン利息	204	97
預け金利息	117	149
その他の受入利息	115	103
役務取引等収益	10,609	11,366
受入為替手数料	3,310	3,240
その他の役務収益	7,299	8,126
その他業務収益	6,749	3,128
外国為替売買益	765	818
商品有価証券売却益	10	10
国債等債券売却益	5,577	1,945
金融派生商品収益	395	341
その他の業務収益	1	11
その他経常収益	3,608	7,208
貸倒引当金戻入益	-	4,708
償却債権取立益	1,359	464
株式等売却益	475	233
金銭の信託運用益	255	199
その他の経常収益	1,517	1,602
経常費用	58,276	53,116
資金調達費用	4,128	3,422
預金利息	2,420	2,141
譲渡性預金利息	122	104
コールマネー利息	71	196
債券貸借取引支払利息	26	46
借用金利息	849	510
社債利息	378	124
金利スワップ支払利息	242	270
その他の支払利息	17	28
役務取引等費用	4,617	4,771
支払為替手数料	627	623
その他の役務費用	3,990	4,148
その他業務費用	2,002	568
国債等債券売却損	2,000	564
その他の業務費用	1	3
営業経費	43,827	43,239
その他経常費用	3,700	1,114
貸倒引当金繰入額	2,310	-
貸出金償却	754	622
株式等売却損	102	20
株式等償却	15	13
金銭の信託運用損	66	-
その他の経常費用	451	457
経常利益	17,432	22,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	229	-
固定資産処分益	229	-
特別損失	313	515
固定資産処分損	157	101
減損損失	156	413
税引前当期純利益	17,348	21,693
法人税、住民税及び事業税	6,315	3,813
法人税等調整額	844	5,307
法人税等合計	7,159	9,120
当期純利益	10,188	12,572

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	333	—	118,193	6,147	133,809
当期変動額										
剰余金の配当									△1,583	△1,583
固定資産圧縮積立金の積立						37			△37	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							205		△205	—
別途積立金の積立								4,000	△4,000	—
当期純利益									10,188	10,188
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
土地再評価差額金の取崩									164	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	37	205	4,000	4,526	8,769
当期末残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△959	189,876	58,442	△171	10,864	69,135	—	259,012
当期変動額								
剰余金の配当		△1,583						△1,583
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								—
別途積立金の積立								—
当期純利益		10,188						10,188
自己株式の取得	△20	△20						△20
自己株式の処分	2	1						1
土地再評価差額金の取崩		164						164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,483	110	△164	13,429	30	13,460
当期変動額合計	△18	8,750	13,483	110	△164	13,429	30	22,211
当期末残高	△977	198,627	71,925	△60	10,700	82,565	30	281,223

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579
会計方針の変更による累積的影響額									△1,458	△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	9,215	141,120
当期変動額										
剰余金の配当									△1,846	△1,846
固定資産圧縮積立金の積立						19			△19	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							10		△10	—
別途積立金の積立								8,000	△8,000	—
当期純利益									12,572	12,572
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
土地再評価差額金の取崩									△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	19	10	8,000	2,456	10,486
当期末残高	33,076	23,942	6	23,948	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△977	198,627	71,925	△60	10,700	82,565	30	281,223
会計方針の変更による累積的影響額		△1,458						△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	△977	197,169	71,925	△60	10,700	82,565	30	279,765
当期変動額								
剰余金の配当		△1,846						△1,846
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		12,572						12,572
自己株式の取得	△2,512	△2,512						△2,512
自己株式の処分	3	3						3
土地再評価差額金の取崩		△239						△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,927	△644	1,056	44,339	39	44,378
当期変動額合計	△2,508	7,977	43,927	△644	1,056	44,339	39	52,355
当期末残高	△3,486	205,146	115,852	△704	11,756	126,904	69	332,120

6. その他

役員の変動（案） [平成 27 年 6 月 25 日付]

(1) 代表取締役の変動

昇任予定代表取締役

たかはし しょうじろう

取締役副頭取 高橋 祥二郎 (現 専務取締役)

(略歴)

昭和 54 年 4 月	滋賀銀行に入行
平成 18 年 6 月	営業統轄部長
平成 20 年 6 月	取締役に就任、営業統轄部長を委嘱
平成 21 年 6 月	京都支店長を委嘱
平成 23 年 6 月	常務取締役に就任
平成 26 年 6 月	専務取締役（代表取締役）に就任（現職）
平成 27 年 6 月	取締役副頭取（代表取締役）に就任予定

新任予定代表取締役

おく ひろし

専務取締役 奥 博 (現 常務取締役)

(略歴)

昭和 54 年 4 月	滋賀銀行に入行
平成 18 年 6 月	石山支店長
平成 21 年 6 月	取締役に就任、東京支店長を委嘱
平成 23 年 6 月	常務取締役に就任（現職）
平成 27 年 6 月	専務取締役（代表取締役）に就任予定

退任予定代表取締役

よしだ いくお

吉田 郁雄 (現 専務取締役)

(株式会社滋賀ディーシーカード代表取締役社長に就任予定)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

つじた もとこ
辻田 素子 (現 龍谷大学経済学部教授)

(注) 新任取締役候補者 辻田 素子 氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 昇任取締役候補

常務取締役

じゅうにり かずひこ
十二里 和彦 (現 取締役本店営業部長)

常務取締役

おおの やすなが
大野 恭永 (現 取締役営業統轄部長)

③ 退任予定取締役

いわさき ひろし
岩崎 博 (現 取締役システム部長
兼総合企画部 ICT 戦略室参与)
(しがぎんコンピュータサービス株式会社代表取締役社長に就任予定)

④ 新任執行役員候補

こにし てつや
小西 哲也 (現 人事部長)

なかじま ひろゆき
中島 浩之 (現 総合企画部 ICT 戦略室長兼システム部参与)

以 上